

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり
主な取組	青少年交流体験事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。		H29	H30	R元	R2	R3
		252人/年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数				
実施主体	県、(公社)沖縄県青少年育成県民会議					
担当課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			
		青少年交流体験事業の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	青少年交流体験事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	補助	7,448	7,338	7,535	7,644	7,599	7,897	県単等	OR元年度: 令和元年7~8月に小中高校生179名を九州へ、12月に小中学生84名を兵庫県へ派遣し、交流活動や自然体験活動を行った。 OR2年度: 令和2年9月にフレンドシップ九州(小中高生100名予定)、12月に沖縄県・兵庫県青少年交流事業(小中学生90名予定)を継続して行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	青少年交流体験事業派遣児童数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	213人	229人	253人	269人	263人	252人	100.0%	7,599	順調	令和元年7月31日~8月4日でフレンドシップ九州の本研修を行い、その前後で事前研修、事後研修を実施した。 令和元年12月21日~24日で、沖縄県・兵庫県青少年交流事業の本研修を行い、フレンドシップ九州と同様に事前、事後研修を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 263人の児童を派遣し、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施主体である(公社)沖縄県青少年育成県民会議とともに、宿泊場所やプログラム内容を検討を行い、さらなる研修内容の充実を図る。 県の広報誌等を活用するなど、周知広報を強化し、事業の認知度向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> フレンドシップイン九州においては、宿泊場所を熊本県に変更し、震災学習のプログラムを組み込むなど、研修内容の充実を図った。 ラジオ県民室等により周知広報を行い、事業の認知度向上に努めた。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・一部研修プログラムについて、役職員・団員間の情報共有が不足していた。

○外部環境の変化

・感染症の拡大などが事業実施に影響を及ぼす恐れがある。
・幅広い年齢の児童・生徒が参加し、共同生活を行う研修は貴重な機会となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・役職員・団員間の情報共有を強化する必要がある。
・感染症の対応について検討する必要がある。
・幅広い年齢層の児童・生徒に研修を知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・役職員・団員間の調整機会を増やし、情報共有をの強化を図る。
・実施時期・内容について検討を行う等、安全・円滑な研修実施に向け取り組む。
・県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
内閣府青年国際交流事業は、日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的としている。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施している。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	内閣府青年国際交流事業派遣						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。	
									○R2年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。	
県単等	直接実施	93	91	59	89	57	92	県単等		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： —	
									○R2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	県内青年の推薦	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								平成31年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者4名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流・友好促進を行った。		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。					・琉球大学において事業報告会及びパネル展を実施し、事業の認知度向上に努めた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・例年応募者は4から8名程度となっているため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大が事業の執行に影響を与える恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内青年の事業認知度を高めるため、琉球大学以外の県内他大学への広報活動の強化を図る。
- ・主催者である内閣府との情報共有を密にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。
- ・内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	子ども・若者育成支援事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）の運営支援を行う。	子ども・若者支援地域協議会の開催				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
	子ども・若者総合相談センターの運営支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	子ども・若者育成支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	60,360	58,773	51,092	50,247	65,325	64,929	県単等	○R元年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 ○R2年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関との連携した多角的な支援を実施する。	
予算事業名	-									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○R元年度： - ○R2年度： -	
活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会未開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%			
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	100.0%			
活動指標名	-				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等において子若センターの周知を図る。 特に子若協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。 子ども・若者に対する支援者が地域で連携して多様な支援を行えるように、圏域毎の人材育成研修や出張相談会、NPO団体等に対する補助事業等を実施する。 							<ul style="list-style-type: none"> 教育庁との連携強化を図るため、教育機関での「ミニ相談会」の開催や教育機関が主催する研修会等において子若センターの周知を図った。 市町村への子若協議会設置の働きかけを行うため、市町村担当者研修会を開催するとともに、いくつかの自治体を訪問し、設置に向けた意見交換等を行った。 県内5圏域において人材育成につながる研修や出張相談会を実施した。また、子ども・若者を支援する6団体にその活動に要する経費の補助を行い、支援体制の充実を図った。 			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。

・子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

○外部環境の変化

・本県は、ニートや不登校の比率が全国と比べて高い状況にあり、子若センターへの相談延べ件数も年々増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・子若センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こしや人材育成等を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の実施や学校訪問、様々な研修会等を通じて子若センターの周知を図る。
- ・市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒアリングや意見交換を行い、子若協議会設置の働きかけを促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり
主な取組	青少年健全育成推進事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
夜型社会や飲酒に対する県民意識の改善と地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む気運醸成を図るため、青少年育成県民運動を推進し、深夜はいかい防止、未成年者飲酒防止への啓発等に取り組む。	14,000人 深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数				
	深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止県民一斉行動・沖縄県青少年育成県民運動の実施				
実施主体	県、市町村				沖縄県青少年育成県民運動の実施
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				沖縄県青少年保護育成審議会の開催

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)												
予算事業名	青少年健全育成推進事業費											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
							当初予算額	主な財源	○R元年度：市町村における取組への住民参加を促すため、啓発ポスターの作成・配布及び県知事メッセージによる呼びかけを行った。 ○R2年度：県民運動及び県民一斉行動への参加促進を図り、青少年の深夜はいかいや飲酒防止等の県民意識向上と啓発に取り組む。			
県単等	直接実施	9,901	10,033	9,632	9,470	9,802	9,728	県単等				
予算事業名	—											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
							当初予算額	主な財源	○R元年度：— ○R2年度：—			
		—	—	—	—	—	—					
活動指標名	深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				9,802 やや遅れ	「青少年の深夜はいかい防止」及び「未成年者の飲酒防止」を図ることを目的として、7月1日から8月31日までの間、各市町村単位での住民大会の開催、街頭パレード及び街頭パトロールなど住民参加型の活動を実施することにより、本運動に対する住民意識の向上を図った。
	13,536人	13,817人	15,063人	9,522人	8,715人	14,000人	62.3%					
活動指標名	—				R元年度			9,802	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度は、7月に沖縄本島に接近した台風5号の影響により、住民大会が2市、パレードが1市町、街頭パトロールが2市で中止となり、本運動の参加人数は減少した。 令和元年中の飲酒で補導された少年は812人(前年比-15人)と僅かな減少であったが、深夜はいかいで補導された少年は4,454人(前年比-2,075人)と大幅に減少した。		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度			9,802	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度は、7月に沖縄本島に接近した台風5号の影響により、住民大会が2市、パレードが1市町、街頭パトロールが2市で中止となり、本運動の参加人数は減少した。 令和元年中の飲酒で補導された少年は812人(前年比-15人)と僅かな減少であったが、深夜はいかいで補導された少年は4,454人(前年比-2,075人)と大幅に減少した。		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案							反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・立入調査の権限を移譲した市で、活動が低調である市へのスキルアップ研修の実施や参考資料の作成等の支援を継続するとともに、権限移譲した市を通して携帯ショップ等へのフィルタリング普及啓発活動強化を依頼する。 ・青少年をインターネット被害から守るための取り組みとして、「自画撮り被害」防止に向けたリーフレットを中学生に配布するとともに、効果測定としてアンケート調査を実施する。 							<ul style="list-style-type: none"> ・立入調査の実績が低調な1市については、調整が難航し、スキルアップ研修が未実施となった。 ・立入権限移譲した市を通して携帯ショップ等へのフィルタリングの普及啓発活動を実施した。 ・夏休み前に県内全中高生へ「自画撮り被害」防止のリーフレットを配布するとともに、中学生315名、高校生405名の計720名からアンケートの回答を得た。アンケートの結果、「自画撮り被害」を「理解した」「ある程度理解した」が92.1%と一定の効果があつたものの、被害防止に必要な「フィルタリングは不要」が24.4%、「家庭のルールは不要」が21.7%と、被害防止に対する考えが希薄な面も露呈された。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・立入調査の実績が低調な離島の市については、マンパワー不足や会議室の調整等がうまくいかず、スキルアップ研修が未実施となり、実績も低調となった。

○外部環境の変化

・スマートフォン等利用の低年齢化により、その利便性に慣れた中高生は、犯罪被害防止よりもフィルタリングを設定することにより、サービスが制限されることに抵抗感を持つようになっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで、立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を実施していたが、県において研修を開催し、各市の担当者間における情報共有等を図り、能力向上を図ることが必要である。

・SNS利用に起因した「自撮り被害」等から青少年を守るため、被害の現状、防止策としての「フィルタリングの設定」及びスマートフォンの利用に関する「家庭のルールづくり」について、児童生徒や保護者に対し、普及啓発を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・立入調査に関するスキルアップ研修については、県において開催し、権限移譲した3市の情報共有と能力向上を図る。
- ・権限移譲した市を通して携帯ショップ等へのフィルタリング普及啓発活動の強化を図る。
- ・青少年の「自撮り被害」等防止を図るため、県警、教育庁と連携し、被害防止講話等の取組を行う。